〔減損損失関係〕

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

職員宿舎

１．兆候の対象資産及び経緯

用　途	種　類	場　所
職員宿舎	土地、建物等	北海道小樽市外29箇所

「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」（平成23年法律第26号）に基づき当機構に承継された職員宿舎については、「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）により、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成23年度末までに独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して４割を超える施設の廃止を行い、木造宿舎については、原則廃止としたところです。

当該職員宿舎の承継時において、既に独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して４割を超える施設の廃止が行われておりますが、当機構では、引き続き当該職員宿舎の着実な整理を進めることとしております。

２．使用しなくなる日

各宿舎の廃止の時期は、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

３．使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該職員宿舎（当事業年度末帳簿価額：土地3,392,419,343円、建物等1,154,798,043円）については、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

１．減損認識の対象資産

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
地域障害者職業センター	土地、建物等	栃木県宇都宮市外１箇所	275,445,758円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

２．減損の認識に至った経緯

施設の用途廃止により減損を認識しております。

３．減損損失の金額

区　分	損益計算書に計上していない金額	損益計算書に計上した金額	合　計
土　地	86,256,000円	0円	86,256,000円
建物等	18,982,023円	1,907,733円	20,889,756円
合　計	105,238,023円	1,907,733円	107,145,756円

４．減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔退職給付債務関係〕

１．採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

２．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	40,341,857,149円
勤務費用	1,600,635,299円
利息費用	738,384,601円
数理計算上の差異の当期発生額	971,472,886円
退職給付の支払額	△1,386,789,600円
期末における退職給付債務	42,265,560,335円

⑵　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	12,509,396,982円
期待運用収益	241,431,362円
数理計算上の差異の当期発生額	279,980,721円
事業主からの拠出額	793,394,200円
退職給付の支払額	△776,470,938円
期末における年金資産	13,047,732,327円

⑶　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,916,953,997円
年金資産	△13,047,732,327円
積立型制度の未積立退職給付債務	1,869,221,670円
非積立型制度の未積立退職給付債務	27,348,606,338円
小計	29,217,828,008円
未認識数理計算上の差異	5,571,298,732円
未認識過去勤務費用	5,380,918,103円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,170,044,843円
退職給付引当金	40,170,044,843円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,170,044,843円

⑷　退職給付に関連する損益

勤務費用	1,600,635,299円
利息費用	738,384,601円
期待運用収益	△241,431,362円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△129,766,011円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△1,218,198,547円
合計	749,623,980円